

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○資金融資への支援
主な取組	農業近代化資金等利子補給事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農業者が系統金融機関が融資する農業近代化資金を借り入れた場合に、農業者の金利負担を軽減するため、農協等融資機関に対し県が利子補給をする。	県,農協等	農業近代化資金借入者に対する利子補給		
		農業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【 098-866-2257 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
利子補給の実績は8件（前年度比：5件減少）となっており、目標値30件の約2.6割にとどまったことから「大幅遅れ」と判定した。市場の経済状況の影響で、農業者の投資意欲が低減しており、融資申込の低迷が考えられる。 6月に開催した制度資金説明会に、市町村・JA融資担当者等約90名が参加した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 物価高騰等の外的要因が落ち着き、農業者の投資意欲が回復した際、融資の申込に滞りなく対応できるよう十分な予算を確保する。 ○ 既往債務の償還が困難となった借入者を対象とする償還期限延長に伴う利子補給金の延長手続きをスムーズに行う。	○ 物価高騰等の市場経済状況に落ち着きが見られ、農業者の投資意欲が回復した際の融資申込に対応するため、十分な予算と融資枠を確保した。 ○ 既往債務の償還が困難となった借入者を対象とする償還期限延長に伴う利子補給金の延長手続きを6件承認した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	肥料や飼料、光熱水費の高騰に加え、制度資金の基準金利の上昇があり、農業者の投資意欲が低減傾向にあることから、投資意欲が再開した際、融資の申込について滞りなく対応できるよう備える必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	物価高騰等の外的要因が落ち着き、農業者の投資意欲が回復した際、融資の申込に滞りなく対応できるよう十分な予算を確保する。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	JAおきなわおよび沖縄県農業信用基金協会より、農業近代化資金の融資申込から利子補給承認までの期間短縮を求められている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	申請にあたって、書類不備等によって審査業務が停止しないよう融資申込および利子補給承認についての制度に必要な書類とその記載ポイント等について周知を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○資金融資への支援
主な取組	農業災害対策特別資金利子助成事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
災害による被害農業者が、農林漁業セーフティネット資金等を借り入れた際の利子負担を軽減するため、一定以上の被害が発生した災害において市町村が実施する利子助成に対し、補助金を交付する。	公庫,県,市町村	農林漁業セーフティネット資金の貸付		
		被災農業者に対する資金融資件数(累計)		
		90件	90件(180件)	90件(270件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

農業災害対策特別資金利子助成事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

補助

51

90

令和7年度活動内容

農業災害制度資金を借り入れた被災農業者の金利負担軽減のため、市町村が行った利子助成に対し利子助成額の2分の1を補助金として交付する。

予算事業名

農業災害対策特別資金利子助成事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

1,060

令和8年度活動計画

農業災害制度資金を借り入れた被災農業者の金利負担軽減のため、市町村が行った利子助成に対し、利子助成額の2分の1を補助金として交付する。

活動指標名

被災農業者に対する資金融資件数 (累計)

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

農業災害制度資金を借り入れた被災農業者の金利負担軽減のため、市町村が行った利子助成に対し、利子助成額の2分の1を補助金として交付する。令和7年度は新規での利子助成の実績なし。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は台風等による甚大な被害がなく、被害地域を指定しなかったことから対象とする利子助成の実績はなかった。対象とする事項がなかったことから、「順調」の判定とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 事前に収集すべき情報を追記する等、スキーム図についてあらためて検証し、災害発生時に円滑に対応ができるよう更新する。
○ 毎年度開催している制度資金説明会の際に、これまでの事例に応じた懸念点や災害発生前に取り組むことができること等を共有し、関係機関全体の意識改善を図る。

○ スキーム図についてあらためて検証し、追記する情報の整理を行い、災害発生の際の県・市町村・金融機関・農業者それぞれが円滑に対応できるようにした。
○ 毎年度開催している制度資金説明会の際に、これまでの事例に応じた懸念点や災害発生前に取り組むことができること等を共有し、さらに実際に災害が起こった際に行う手続き等を説明し、関係機関全体の意識改善を図った。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	令和7年度において被害地域の指定がなく、多くの市町村において令和5年度に事業発生した際の担当職員が異動となっていることが考えられ、次回災害が発生した際の初期対応に遅れが出ることが懸念される。	② 連携の強化・改善	毎年度開催している制度資金説明会の際に、これまでの事例に応じた懸念点や災害発生前に取り組むことができることを共有し、初期対応に遅れが生じないよう市町村始め関係機関全体の意識改善を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○資金融資への支援
主な取組	漁業近代化資金等の支援		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
漁業者に対し資金融資の支援をすることで、漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担の軽減を図る。	県	漁業近代化資金借入者等に対する利子補給		
		漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【 098-866-2300 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	水産金融対策費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		県単等	直接実施	

令和7年度活動内容

新規に融資実行された18件（383,490千円）と過年度の借入れに対する利子補給を実施した。

(単位：千円)

予算事業名	水産金融対策費		
R8年度			
主な財源	実施方法		
県単等	直接実施	23,209	

令和8年度活動計画

金融機関に対し新規融資額に係る利子補給を承認し、新規及び過年度の借入に対する利子補給を実施する。

活動指標名	漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	18件	30件	60.0%	やや遅れ	新規に融資実行された18件（383,490千円）と過年度の借入れに対する利子補給を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
金利負担軽減件数について、目標値30件に対し実績は18件であり、進捗状況は「やや遅れ」と判定した。 燃料費の上昇、水産物価格の低迷、漁業者の高齢化や若年層の参入減少による人手不足、漁場環境の変化や台風等の自然災害リスク増大等による将来見通しの不確実性が設備投資に消極的となっている要因と考えられる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○省エネ設備や加工施設の導入支援、返済猶予や利子補給の強化、関係機関との連携による相談体制の充実などを通じて、漁業者が安心して設備投資や事業改善に取り組める環境を整備する。 ○リース制度活用を支援することにより若年層の新規参入を推進し、防災設備や養殖施設の近代化を進め、リスクを軽減しつつ安定した生産を確保するための資金についても、積極的に支援していく。	九州信用漁業協同組合連合会との協力・連携により、漁協等への周知を行ない、返済猶予や利子補給等、漁業者からの融資相談に迅速かつ適切な対応したことにより、漁業者の制度資金に対する活用意欲が向上し、省エネ設備や加工施設の導入支援が実現した。 また、沖縄県漁業リース協会との連携を図り、事業の進捗管理や情報共有を密に行い、漁業リース事業承認から漁業近代化資金承認までのプロセスを円滑にするなど、環境整備を行うことで新規参入者の参入が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	原油価格の高騰により燃料費が増加し、経営コストが上昇している。さらに、水産物の需要減少や輸出市場の不安定化が収益を圧迫している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	省エネ設備や加工施設の導入支援について返済猶予や利子補給の強化により、収益性強化の取組について支援する。また、関係機関との連携による相談体制の充実等を通じて、安心して取り組める環境を整備する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	漁業者の高齢化や若年層の参入減少による人手不足が深刻化しているのに加えて、気候変動による漁場環境の変化や台風等の災害リスク増大で、漁業者が設備投資に消極的となっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	リース制度活用を支援することにより若年層の新規参入を推進し、防災設備や養殖施設の近代化を進め、リスクを軽減しつつ安定した生産を確保するための資金についても、積極的に支援していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○保険制度への加入促進
主な取組	農業保険加入促進対策		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
台風等の被害に備えるため、農業保険(水稻、さとうきび、園芸施設)の加入促進を支援する。	県,沖縄県農業共済組合	農業保険(水稻、さとうきび、園芸施設)加入促進の支援		
		戸別訪問回数(累計)		
		15,000回	15,000回(30,000回)	15,000回(45,000回)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

農業保険制度普及啓発事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

3,598

3,644

令和7年度活動内容

台風等の農業経営リスクや農業保険制度の普及啓発に必要な動画等のコンテンツを制作し、関係機関に広く利活用してもらう。

(単位：千円)

予算事業名

農業保険制度普及啓発事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

4,252

令和8年度活動計画

台風等の農業経営リスクや農業保険制度の普及啓発に必要な動画等のコンテンツを制作し、関係機関に広く利活用してもらう。

活動指標名

戸別訪問回数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

13,956回

15,000回

93.0%

順調

農業保険の普及啓発、加入促進のため農家への戸別訪問を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

農業保険の加入促進等のための農家への個別訪問について、目標値を15,000回としていたところ、関係機関と連携し実績は13,956回であったため「順調」と判定した。□

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○台風以外のシーズンにおいても、台風等の農業経営にかかるリスクやその対策としての農業保険制度の普及啓発を積極的に実施する。
○農業保険にかかるリスク啓発を強化するため、沖縄県農業共済組合と各普及センターの勉強会等を開催する。

○台風以外のシーズンにおいても、台風等の農業経営にかかるリスクやその対策としての農業保険制度の普及啓発を強化するため、関係機関が実施する講習会や会議での説明、ビニールハウスメーカーでのポスター掲示やチラシ設置、県広報媒体を活用した啓発を行った。
○農業保険にかかるリスク啓発を強化するため、沖縄県農業共済組合と各普及センターの勉強会等を開催した。

- 11 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	令和7年度は台風の影響による大東島地方の大雨や、11月には沖縄全域での大雨と離島での突風の発生などがあり、通年における農業リスクへの普及啓発とリスクへの備えが必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	台風シーズンのみならず、年間をとした農業経営にかかるリスクへの備えが重要であることから、農業共済保険制度の普及啓発を積極的に行う。
① 県の制度、執行体制 （内部要因）	農業共済保険の普及啓発には、農業者及び農業者と直接接する機会の多い関係機関の両方向への働きかけが重要である。	② 連携の強化・改善	関係機関への協力依頼および関係機関が実施する農業者向けの講座や集会等の機会をとらえて農業共済保険の普及啓発を行う。また、広報媒体も積極的に活用する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○保険制度への加入促進
主な取組	漁業共済加入促進対策		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
漁協や漁業者等を対象とした勉強会や説明会の実施により、漁業共済の加入促進を図る。	県,全国合同漁業共済組合沖縄事務所	漁業共済加入促進の支援		
		漁業共済制度の勉強会、説明会の実施回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

漁業共済基盤整備事業費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

0

56

令和7年度活動内容

担当者会議や研修会を通じて、より多くの漁業者へ共済制度を周知し、さらなる加入率の向上を図った。

予算事業名

漁業共済基盤整備事業費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

88

令和8年度活動計画

担当者会議や研修会を通じて、より多くの漁業者へ共済制度を周知し、さらなる加入率の向上を図る。

活動指標名

漁業共済制度の勉強会、説明会の実施回数（累計）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

漁業共済組合が主催する担当者会議に出席した。共済組合と連携し、共済制度の現状について情報を収集した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

共済制度の勉強会等実施回数について、目標値 1 回に対し実績は 1 回であり、進捗状況は「順調」であった。漁業共済加入率は年々順調に推移しており、令和 7 年度実績値 77.8%とやや低下したものの、高い数値を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、共済制度についての情報を収集する。
○共済組合やその他関係団体と連携して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。

○都道府県漁業共済事業担当者会議に出席し、特定養殖共済の加入要件や共済金の計算方法など共済制度についての情報を収集した。
○共済組合開催の漁業協同組合向け漁業共済担当者研修会に出席し、漁業収入安定対策事業の要件となる資源管理協定および漁場改善計画についての情報を提供した。
その結果、漁業共済加入率は、年々順調に推移し、77.8%と全国の共済加入率の現状と並ぶようになった。

- 14 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	行政、系統団体ともに、共済加入推進にあたる職員体制を確立する途上にあり、漁業共済制度の周知、加入促進が難しい。	② 連携の強化・改善	さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、共済制度についての情報を収集する。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	従前からの漁業補償金や警戒船収入に加え、沖縄漁業基金事業における外国漁船操業等調査監視事業で安定した収入が入ってくるため、零細な漁業者が、加入のメリットを感じにくい状況となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	共済組合やその他関係団体と連携して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	野菜価格安定対策事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。	沖縄県園芸農業振興基金協会	野菜価格差補給金交付		
		出荷計画数量達成率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	野菜価格安定対策事業(指定野菜、重要野菜)			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	補助	3,736	1,073	

令和7年度活動内容

市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落した時の価格差の補填を実施した。

(単位：千円)

予算事業名	野菜価格安定対策事業(指定野菜、重要野菜)		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	15,523	

令和8年度活動計画

市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落した時の価格差の補填を実施する。

活動指標名	出荷計画数量達成率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	83%	100%	83.0%	概ね順調	市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落した時の価格差の補填を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
出荷計画数量達成率について、目標100%に対し、83%の実績であったため、「概ね順調」と判断した。一部出荷量が落ち込む品目もあったが、ほぼ計画通りに生産出荷が行われ消費者に野菜の安定供給が図られた。また、対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し、補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
・ 実情に合った価格差補給を行うため、関係機関等との連携により各産地の生産状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。 ・ 野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。	・ 6月及び12月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行った。 ・ 年に4回行われる青果物朝市会にて出荷団体、県普及機関等と意見交換を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	関係機関等と連携を取り、生産状況や気象状況について情報収集し今後の見通しを立て、出荷計画通りの生産を促す必要がある。	② 連携の強化・改善	実情に合った価格差補給を行うため、関係機関等との連携により各産地の生産状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	販売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できるよう、出荷計画の精度を高め、生産技術の向上に向け取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	肉用牛肥育経営価格安定対策事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
肉用肥育牛農家の拠出により基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した場合には基金と国の交付金から補填金を交付する事業において、生産者の拠出金の一部を県が助成する。	県,民間等	肉用牛農家が基金を造成し、牛枝肉価格が下落した際に補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成		
		生産者加入率		
		70%	70%	70%
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

補助

1, 650

2, 861

令和7年度活動内容

肉用肥育牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成した。

予算事業名

沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

2, 861

令和8年度活動計画

肉用肥育牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成する。

活動指標名	生産者加入率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	57. 9%	70%	82. 7%	概ね順調	肉用牛肥育農家が基金を造成し、肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業である。本事業により生産者拠出金の一部を助成した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年12月末飼養頭羽数調査による肉用牛・一貫経営の戸数が57戸に対し、肉用牛肥育経営安定交付金制度契約加入戸数は33戸であった。肉用牛肥育経営安定交付金制度契約加入率について、目標値70%に対し、57.9%の実績であったため「概ね順調」と判断した。沖縄県は全国と比べて子牛価格、労働費が安く、牛枝肉販売価格が高いため、補填金が発動しづらい状況であることが要因だと考えられる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
令和7年度より業務対象期間が移行するため、事業対象農家に対し、引き続き事業の内容および必要性の周知徹底を図る。また手続き等について、具体的な説明を丁寧を実施する必要がある。	全ての農家に対して年度当初に説明会を実施し、事業内容および必要性の周知徹底を図った。また、手続き方法や制度の流れについてフロー図等を用いて丁寧な説明を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	補填金の発動基準となる標準的販売基準価格は「各ブロック別 (沖縄県においては1県1ブロック)」を採用しており、沖縄県の肥育経営の現状を反映しているが、補填金の発動はなかった。	① 執行体制の改善	対象農家に対して、引き続き事業の内容および必要性の周知徹底を図る。また、新規参入者は業務対象年間内での途中加入が可能のため、当該農家の加入を図るべく、手続き等について丁寧な説明を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	肉用子牛生産者補給金		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
国・県・肉用牛農家の拠出により基金を造成し、肉用子牛の価格が下落した場合に生産者に対し生産者補給金を交付することで肉用子牛生産の安定等を図る。	県,民間等	肉用牛農家が基金を造成し、子牛販売価格が下落した際に補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成		
		生産者加入率		
		90%	90%	90%
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

肉用子牛生産者補給交付金交付業務受託事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

直接実施

507

459

令和7年度活動内容

肉用子牛生産者補給交付金と肉用子牛生産者積立助成金の交付申請に係る事務およびこれら事務に関する助言、指導並びに連絡調整を行った。

予算事業名

肉用子牛生産者補給交付金交付業務受託事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

1,067

令和8年度活動計画

肉用子牛生産者補給交付金と肉用子牛生産者積立助成金の交付申請に係る事務およびこれら事務に関する助言、指導並びに連絡調整を行う。

活動指標名

生産者加入率

R7年度

実績値

目標値

達成割合

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合 A/B

順調

子牛価格の上昇により、R7年度においては肉用子牛生産者補給金の発動はなかったが、制度加入に向けて生産者に対し周知を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度の肉用子牛の子牛登記頭数24,418頭に対し、肉用子牛生産者補給金制度の登録頭数は23,780頭であったことから加入率は97.4%となった。実績値が目標値である90%を超えることから進捗状況は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

対象農家に、緊急的な経営悪化時の対策として、事業の内容および必要性の周知徹底を図るとともに、加入契約、牛の登録、積立金納付手続き等の具体的説明を丁寧に実施する必要がある。

県内各地において生産者に対する説明会を実施する等、肉用子牛生産者補給交付金制度の事業内容および必要性について周知徹底を図るとともに、制度加入に係る手続き等について具体的な説明を実施した。

- 23 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	子牛価格は上昇傾向にあるが、今後の予期せぬ子牛価格下落への対策として、肉用子牛生産者補給金制度への継続的な加入が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	対象農家に対し、緊急的な経営悪化時の対策として、事業の内容および必要性の周知徹底を図るとともに、加入契約、牛の登録、積立金納付手続き等の具体的説明を丁寧に実施する必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	沖縄県肉豚経営安定対策事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
肉豚の価格安定対策のため、価格補填基金における生産者積立金の一部を助成することにより、生産者の負担を軽減し、経営安定化を図る。	県,民間等	養豚経営者の経営安定を図るため、価格補填基金への生産者積立金の一部を助成		
		と畜頭数に占める契約頭数加入率		
		90%	90%	90%
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄県肉豚経営安定対策事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

補助

14, 575

12, 543

令和7年度活動内容

養豚生産者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成した。

予算事業名

沖縄県肉豚経営安定対策事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

1, 067

令和8年度活動計画

養豚生産者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成する。

活動指標名

と畜頭数に占める契約頭数加入率

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

養豚生産者の経営安定を図るため、価格補填基金における生産者積立金の一部を助成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度の県内のと畜頭数292, 855の頭に対し、本事業契約頭数は285, 063頭となっている。
と畜頭数に占める契約頭数加入率が目標値の90%に対し実績値が97. 3%であることから、進捗は「順調」である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

県内の養豚生産者に対し価格補填事業への加入に関する周知を継続し、養豚経営安定対策を図る必要がある。

反映状況

県内養豚生産者に対し価格補填事業への加入促進を図るため、説明会開催等により事業を周知するとともに、沖縄県の実情に即した飼料価格高騰対策等を国等に対し要請した。

- 26 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	豚肉価格については安定しているが、依然として飼料価格は高止まりしていることから、養豚経営は安定していない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県内の養豚生産者に対し価格補填事業への加入に関する周知を継続し、養豚経営安定対策を図る必要がある。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
鶏卵の生産および価格の安定化を図り、畜産振興に寄与するため、鶏卵価格の異常低落時に生産者に対して価格差補てん金を交付するための基金造成に要する経費の一部を補助する。	県,民間等	鶏卵生産者が基金を造成し、鶏卵の販売単価が下落した際に補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成		
		契約数量(累計)		
		15,000トン	15,000トン(30,000トン)	15,000トン(45,000トン)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄県鶏卵価格差補てん事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

—

4, 621

4, 626

令和7年度活動内容

全国的な増羽により卵価が安定し始めており、補てん金が発動する可能性が高まっている。引き続き生産者積立金の一部補助を実施し経営安定を推進した。

予算事業名

沖縄県鶏卵価格差補てん事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

4, 628

令和8年度活動計画

令和8年度も引き続き、生産者積立金の一部補助を実施し経営安定を推進する。

活動指標名

契約数量 (累計)

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

13, 293トン

15, 000トン

88. 6%

概ね順調

基金造成のための生産者積立金の一部を県が補助を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としている契約数量について、目標値15, 000トンに対し、実績値が13, 293トンであったため「概ね順調」と判断した。その要因としては、高卵価の影響や、県内で高病原性鳥インフルエンザが発生しなかったことにより生産が順調であったことが考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

県内の養鶏生産者に対し事業への加入に関する周知を継続し、養鶏経営安定対策を図る必要がある。

事業実施主体HPでパンフレット等を掲載し、事業内容および必要性の周知徹底に努めた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	高卵価で推移しているものの、季節による需要の変化、家畜伝染病発生等による卵価の変動予測は難しい。	⑤ 情報発信等の強化・改善	事業対象農家に対し、引き続き事業の内容および必要性の周知徹底を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
			施策の小項目名	○農地の集積・集約化
主な取組	地域計画実現の推進		対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
市町村において策定された「地域計画」は策定して完了ではなく、必要に応じて年1回以上の変更が必要となっていることから、地域計画のブラッシュアップについて、市町村へのフォローアップを行う。また、農業を担う者の多様な相談に対応する農業経営・就農支援センターを整備する。	県,市町村	地域計画の実現に向けた、農業を担う者への農地集積・集約化の推進、農地の流動、マッチング等の活動支援		
		各市町村に向けた地域計画の更新、実行に係る取組支援(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		農地利用集積事業費			予算事業名		農地利用集積事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	53,083	20,665		各省計上	補助	31,192	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
各市町村における「地域計画」の変更・更新に係るフォローアップを行う。また、農業経営・就農支援センターにて多様な経営体の相談に対応する。					各市町村における「地域計画」の変更・更新に係るフォローアップを行う。また、農業経営・就農支援センターにて多様な経営体の相談に対応する。			

活動指標名	各市町村に向けた地域計画の更新、実行に係る取組支援（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調
	—	—	27回	10回	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている各市町村に向けた地域計画の更新、実行に係る取組支援の回数について、目標値の10回に対し27回の実績となったことから、「順調」と判定した。地域計画を策定した36市町村のうち、28市町村については令和7年度中に変更手続きが完了した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○市町村において策定された「地域計画」の実現に向けて、目標地図のブラッシュアップや農業を担う者の変更等、地域計画の変更・更新について、市町村へのフォローアップを行う。 ○担い手育成支援のため、重点支援農家の経営改善支援状況を共有し市町村との連携を深めるとともに、事業説明会等の実施により市町村に対し農業経営・就農支援センターについて周知する。	○地域計画策定後の初年度であったため、事業の円滑化、内容周知等を目的とし、圏域別意見交換会5回、研修会等10回、市町村別支援12回、計27回実施した。また、変更手続きに係る質問事項をQ & A形式でとりまとめ提供し変更手続きが円滑に進められるようフォローアップした。 ○担い手育成支援のため、重点支援農家の経営改善支援状況を共有し、市町村との連携体制を強化した。市町村担当者向けの事業説明会を1回実施し、関連事業や農業経営・就農支援センターの周知を行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	策定された地域計画について、ブラッシュアップし目指すべき地域農業を具体化していくことが必要とされていることから、フォローアップが必要である。	② 連携の強化・改善	目指すべき地域農業を具現化するフォローアップのため、国・機構・農業委員会等と連携し、市町村への相談対応を行い、優良事例等を共有する。また、関連補助事業の所管部署との連携を強化する。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	県基本方針および市町村基本構想に基づき、担い手育成支援のため、引き続き関係機関との連携が必要である。	② 連携の強化・改善	担い手の育成支援のため、重点支援農家の経営改善支援状況を共有し市町村との連携を深めるとともに、事業説明会等の実施により市町村に対し農業経営・就農支援センターについて周知する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
			施策の小項目名	○農地の集積・集約化
主な取組	農地整備事業		対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成と、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	県,市町村	区画整理実施後の農地集積		
		農地集団化及び流動化調整地区数(内訳)		
		28地区	26地区(新規5地区、継続21地区、累計33地区)	23地区(新規5地区、継続18地区、累計38地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

農地整備事業、水利施設整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

7, 100

9, 700

令和7年度活動内容

大座地区（石垣市）ほか16地区にて農地の利用集積に係る調整を実施した。

予算事業名

農地整備事業、水利施設整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

15, 400

令和8年度活動計画

大座地区（石垣市）ほか19地区にて農地の利用集積に係る調整を実施する。

活動指標名

農地集団化及び流動化調整地区数（内訳）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

17地区

28地区

60. 7%

やや遅れ

大座地区（石垣市）ほか16地区において、農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としている農地集団化および流動化調整地区数について、目標値28地区に対し実績は17地区（新規1地区・継続16地区）であったため、進捗状況は「やや遅れ」と判定した。その要因は、事業要件で集積が必要とされている地区に集中して取り組んだ結果、その他11地区への取り組みができなかったためである。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 事業実施にあたって各関係機関および関係者との連携体制の強化を図る。
「人・農地プラン（地域計画）」の策定主体である市町村と連携し、より実質的な担い手への農地利用集積の促進を図る。

○ 大座地区など「人・農地プラン（地域計画）」の策定にかかる地域の話合いに県担当者も計6回参加し、情報共有を図ることで実質的な担い手への農地利用集積が促進できた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	地域独自の担い手の設定に苦慮している地区がある。	② 連携の強化・改善	各関係機関および関係者、市町村との会議に積極的に参加し、他地区での担い手条件の設定や各組織の作業分担事例などを情報共有する。それにより各地区の実情に即した担い手の条件の設定を進める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
			施策の小項目名	○農地情報の共有、提供及びあっせん等
主な取組	農地中間管理機構事業		対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・ 農地中間管理事業等を活用し、農地バンクや農業委員会による農地情報の共有・提供及びあっせん等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借り受けて、認定農業者や認定新規就農者などの地域の農業を担う者へ貸付けを行うことで農地の集積・集約化を図り、農地の有効利用や農業経営の効率化を推進する。	県,沖縄県農業振興公社,市町村,農協	農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手の育成		
		農地中間管理機構における借受および貸付にかかる審査会開催数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【 098-866-2257 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/nogyo/1010390/1010498.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況						
(単位：千円)						
予算事業名 農地中間管理機構事業				予算事業名 農地中間管理機構事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	213,901	251,156	各省計上	補助	139,314
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けて、認定農業者等へ貸付けを行った。				認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けて、認定農業者等へ貸付けを行う。		
活動指標名	農地中間管理機構における借受および貸付にかかる審査会開催数（累計）		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	12回	10回	100.0%	農地中間管理機構において借受及び貸付にかかる審査会を12回開催し、R7年度は201.1haの農地を借り受けて、218.9haの農地を貸し付けた。
進捗状況						
順調						

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
審査会の開催計画10回に対して、開催実績12回であったため進捗状況は「順調」と判断した。審査会を毎月開催することにより、農家の作付時期に合わせて円滑に農地の賃借を行うことができた。これらの結果、担い手等への農地の転貸面積は前年比120%となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○農業経営基盤強化促進法等の改正により、農地中間管理事業の需要は高まる傾向にあることから、当事業の活用の不慣れな市町村でも円滑に事業を実施できるよう、農地中間管理機構と市町村のフォローアップを行う。	農地中間管理事業を各地域で作成された「地域計画」と一体的に推進するため、県内5地区で市町村や関係機関等と意見交換会を開催し、事業の推進を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	市町村毎で取り組み状況に差があり、当事業の手続きが不慣れで、十分に活用できていない地域がある。	② 連携の強化・改善	農業経営基盤強化促進法等の改正により、地域計画のブラッシュアップに向けて当事業の重要性が高まっていることから、関係機関との更なる連携強化に取り組む必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
			施策の小項目名	○優良農地の保全・確保と有効利用
主な取組	農業委員会等助成費		対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・農業振興地域制度及び農地転用制度について、国と地方公共団体が一体となって適切な運用を図ることにより、優良農地の保全・確保と有効利用に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するため農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画および啓蒙普及の事業を行う農業委員会および沖縄県農業会議等の組織運営の助成およびその指導をする。	県,農業委員会,農業会議	農業委員会及び農業会議の運営・活動の支援		
		農業委員会支援件数(内訳)		
		38件	38件(継続38件)	38件(継続38件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【 098-866-2257 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

農業委員会等助成費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

194,423

240,892

令和7年度活動内容

農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画等の事業を行う農業委員会および沖縄県農業会議の組織運営の助成および指導した。

予算事業名

農業委員会等助成費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

231,918

令和8年度活動計画

農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画等の事業を行う農業委員会および沖縄県農業会議の組織運営の助成および指導する。

活動指標名

農業委員会支援件数（内訳）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

38件

38件

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画および啓発普及の事業を行う農業委員会および沖縄県農業会議の組織運営の助成および指導を実施した。（交付先：37農業委員会、沖縄県農業会議）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値38件のところ、農業委員会等へ補助金及び交付金の交付並びに指導・助言を実施し目標値と同じ値となったことから、順調と判断した。農業委員会等を支援することにより、農業の担い手の確保・育成、優良農地の確保・有効利用等を図るために必要な法定業務の執行に資することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○今後も農業会議を活用した多くの研修会や現地指導を通し農業委員や農地利用最適化推進委員の効果的な活動を支援する。

反映状況

農業会議を活動した研修会を県内全農業委員会を対象に実施し、農業委員および農地利用最適化推進委員の効果的な活動、取組を支援している。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	法改正に伴い業務が増え、農業委員会は多岐にわたる農地法等の専門知識の習得、現場対応および新たな業務に対応する必要があり業務量は増加しているが、人員は横ばいであり体制の強化や業務効率化が必要。	② 連携の強化・改善	効率的かつ効果的に業務を行うため事務処理手引き等を改正する。 農業会議と連携し、人材育成、運営支援、情報提供の迅速化等に取り組み、体制強化の取組を促していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
			施策の小項目名	○優良農地の保全・確保と有効利用
主な取組	農村地域農政総合推進費		対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・農業振興地域制度及び農地転用制度について、国と地方公共団体が一体となって適切な運用を図ることにより、優良農地の保全・確保と有効利用に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
優良農地の保全・確保と有効利用を目指し、農業振興地域制度の適切な運用を図るため、県および市町村の担当者向けの研修会を開催する。	県,市町村	優良農地の確保に向けた支援		
		農業振興地域制度の適切な運用を図るための担当者研修会開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【 098-866-2257 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
担当者研修会について、県担当者向けの研修会を2回、市町村担当者向けの研修会を1回開催し、令和7年度の目標値である2回を達成したことから「順調」と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○受講者から意見交換を希望する事項を募集するほか、制度改正や業務上の課題を研修で取り上げることにより、業務に直接必要な知識を学ぶことが可能な研修を開催する。	受講者から意見交換を希望する事項を募集した結果、1回目の県担当者向け研修会では2つ、2回目の県担当者向け研修会では1つ、市町村担当者向け研修会では9つの意見交換希望事項が提出され、研修会で取り上げた。また令和7年6月に改正された農振法の運用について説明した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	農業振興地域制度に係る事務が多様であることや、各市町村で独自の基準があるため業務の実情が市町村毎に異なること等により、研修内容の設定に苦慮しており、業務の改善に資する議題を設定することが必要。	⑧ その他	受講者から意見交換を希望する事項を募集するほか、制度改正や業務上の課題を研修で取り上げることにより、業務に直接必要な知識を学ぶことが可能な研修を開催する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○経営感覚に優れた担い手の育成
主な取組	農協系統指導事業		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・地域農業を振興する上で重要な役割を担う農業協同組合（以下、「JA」）に対し、引き続き、経営の健全化確保、営農指導体制の充実・強化等の経営基盤強化に向けた助言・指導等を行うとともに、JAと連携し、経営感覚に優れた担い手の育成や所得向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県が実施するJAの常例検査、国が実施する要請検査(県が国に要請)、貯金保険機構が実施する貯金保険機構検査で指摘された事項について、改善状況を確認し、事後指導する。また、ヒアリングを通してJAの決算、財務状況や自己改革の取組等を把握し、必要な助言・指導をする。	県農協	農協の経営健全化及び経営基盤強化		
		農協の指導・助言・監督等のためのヒアリング実施回数(累計)		
		12回	12回(24回)	12回(36回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【 098-866-2257 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

農協系統指導事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

272

188

令和7年度活動内容

JAの支店のうち10店舗のヒアリングを行った。そのほか本店へのヒアリング専門農協に対するヒアリングなどを含めて計15回実施。

予算事業名

農協系統指導事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

962

令和8年度活動計画

検査指摘事項の改善確認や決算状況などヒアリングを実施して各農業協同組合の現状や課題を把握し必要な指導・助言をして経営の健全化に資する。

活動指標名

農協の指導・助言・監督等のためのヒアリング実施回数（累計）

R5年度

R6年度

—

—

実績値

15回

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

12回

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

前年度検査等で指摘事項があったJAの支店について、改善状況を確認するとともに決算および自己改革に係るヒアリングを実施し、経営状況等に助言。また、専門農協に対しても決算状況に係るヒアリングを実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
農協の指導・助言・監督等のためのヒアリングについて、目標値12回に対し、15回の実績であったため「順調」と判断した。 また、指導・助言・監督等のためのヒアリングに取り組んだ結果、JAおきなわによる経営健全化に向けた取り組みを促し、令和7年度の決算では事業利益が過去最高となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実行改善案	反映状況
○本店および支店に対するヒアリングの中で、マネロンや独占禁止法遵守に係る取組の整備状況についても確認していく。	各支店でのヒアリングの終了後、支店長・ほか管理職に対して班長から口頭でマネロン・法令遵守について取り組むように説明をした。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	JAが行っている自己改革について、定めている工程表などをもとに進捗状況を確認する必要がある。	② 連携の強化・改善	ヒアリングの項目確認の際に、JAが行っている自己改革について質問する旨と質問内容も送付し、自己改革の進捗を確認する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○経営感覚に優れた担い手の育成
主な取組	地域農業経営支援対策及び支援体制整備		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・地域農業を振興する上で重要な役割を担う農業協同組合（以下、「JA」）に対し、引き続き、経営の健全化確保、営農指導体制の充実・強化等の経営基盤強化に向けた助言・指導等を行うとともに、JAと連携し、経営感覚に優れた担い手の育成や所得向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
本土農業との格差是正および沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。	県,市町村,農協等	生産・流通・加工施設等の整備支援及び施設等整備後のフォローアップ体制の整備		
		生産・流通・加工施設等の整備地区数(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域農業経営支援整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

430, 241

431, 655

令和7年度活動内容

意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援する。

予算事業名

地域農業経営支援整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

431, 737

令和8年度活動計画

意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援する。

活動指標名

生産・流通・加工施設等の整備
地区数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

6地区

5 地区

100.0%

順調

令和7年度は、八重瀬町、豊見城市、宮古島市、糸満市を対象に果樹・野菜温室、集出荷施設、収穫機等農業用機械を導入する経費（4市町村6地区11事業）を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

生産・流通・加工施設等の整備地区数について、令和7年度目標値5地区に対して、6地区（11事業）という実績であったため「順調」と判断した。また、果樹温室・野菜温室、集出荷施設、収穫機等農業用機械整備の支援を効率的に実施することにより、効果的な担い手の育成・確保につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、意欲ある経営体を早期に把握し、早期の事業計画策定につなげる。
○事業実施主体との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。

令和7年度は、5月下旬から説明会や要望量調査をした。早期からの取り組みにより意欲ある経営体および関係機関との調整に時間を掛けることで事業計画の精度向上につながった。前述に加え今後のヒアリング時期の適正化を目的として翌々年度の要望を把握し、事業計画策定レベルの向上を目指していく。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	意欲ある経営体の把握および事業計画策定の早期樹立に向けた支援を実施する。	① 執行体制の改善	事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、意欲ある経営体を早期に把握し、早期の事業計画策定につなげる。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	関係組織と密に連携し意欲ある経営体の把握および事業計画策定の早期樹立に向けた支援を実施する。	② 連携の強化・改善	事業実施主体との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○経営感覚に優れた担い手の育成
主な取組	農業を担う者の育成・確保		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・地域農業を振興する上で重要な役割を担う農業協同組合（以下、「JA」）に対し、引き続き、経営の健全化確保、営農指導体制の充実・強化等の経営基盤強化に向けた助言・指導等を行うとともに、JAと連携し、経営感覚に優れた担い手の育成や所得向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農業経営・就農支援センターを整備し、多様な相談対応や課題解決のための専門家派遣等による経営改善支援を行うことで農業を担うものの確保・育成を図る。	県	多様な相談対応や専門家派遣等による農業を担う者の育成・確保の推進		
		意欲ある農業者への経営改善支援回数(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	農地利用集積事業費（農業経営者サポート事業）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
各省計上	補助	53,083	20,665

令和7年度活動内容		
農業経営・就農支援センターを整備し、多様な経営体の相談に対応した。意欲ある農業者へ専門家派遣等経営改善支援を実施した。		

予算事業名	農地利用集積事業費（農業経営者サポート事業）		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	31,192	

令和8年度活動計画		
農業経営・就農支援センターを整備し、多様な経営体の相談に対応し、意欲ある農業者へ専門家派遣等経営改善支援を実施する。		

活動指標名	意欲ある農業者への経営改善支援回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	49件	50件	98.0%	順調	農業経営・就農支援センターにて多様な経営体の相談に対応する。また、農協や市町村等関係機関と連携し、支援農家の掘り起こしにより選定された意欲ある農業者への専門家派遣等経営改善支援を49回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値50回のところ、相談窓口や掘り起こしにより選定された支援農家に対する専門家派遣等の経営改善支援を適切に実施したことにより、実績49回となったことから「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○農協や市町村、県普及組織への事業説明会等により改正基盤強化法や「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」改正により整備した農業経営・就農支援センターの周知と、関係機関との役割分担を周知し円滑な連携体制を構築する。 ○相談窓口や掘り起こし活動から専門家派遣まで円滑に取り組めるよう支援体制を整える。	○農協や市町村、県普及組織への事業説明会等において農業経営・就農支援センターや「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」を周知し、関係機関との役割分担を明確化した。市町村から問い合わせについて随時対応した。 ○年度初めから専門家派遣が取り組めるよう、支援の課の選定会議を行うなど、事業を円滑に進められるよう取り組んだ。

- 53 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	県基本方針および市町村基本構想に基づき、担い手育成支援のため、関係機関との連携が必要である。	② 連携の強化・改善	事業説明会等により、市町村に向けた周知活動を実施する。また、重点支援農家の経営改善支援業況を共有し、市町村との連携を強化する。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	農協や県普及組織との運営会議等を通じ課題や情報の共有を行い、支援センター連携強化に努める。	② 連携の強化・改善	農協や県普及組織との運営会議等を通じ課題や情報の共有を行い、支援センター連携強化を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○認定農業者等の支援
主な取組	担い手育成の取り組み支援		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・競争力のある自立した農業経営者の育成・確保を図るため、市町村等と連携し、認定農業者等の支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
市町村および県普及組織と連携し、市町村および県が認定する認定農業者の確保・育成を図った。	県,市町村	農業経営改善計画の認定及び達成支援、優良農地の確保、経営調査等による担い手の育成・確保の推進		
		担い手育成に取り組む市町村支援件数（内訳）		
		36件	36件（継続36件）	36件（継続36件）
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【 098-866-2257 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	農村地域農政総合推進費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	直接実施	5,135	5,080	
令和7年度活動内容				
36市町村および県普及組織、JA等の関係機関と連携を図り認定農業者の育成・確保を図った。				

(単位：千円)

予算事業名	農村地域農政総合推進費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	6,404	
令和8年度活動計画			
基本構想を策定している36市町村および県普及組織、JA等の関係機関との連携を図り認定農業者の育成・確保を図る。			

活動指標名	担い手育成に取り組む市町村支援件数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	36件	36件	100.0%	順調	市町村の基本構想を策定している県内36市町村を対象に認定農業者制度および県が認定庁となる広域認定について説明会を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
担い手育成に取り組む市町村への支援について目標値を36件としていたところ、36件の実績であったため「順調」と判定した。具体的には、県内36市町村および県内4地区（北部、中部、南部、八重山）にて、市町村の担い手担当者およびJA等の関係機関を対象に、認定農業者制度および広域市町村認定について説明した。また宮古地域を含む市町村担当者からの問い合わせや認定を希望する農業者等からの相談にも対応した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○市町村に対し、認定切れを迎える対象者への周知を確実にし農業者が継続して認定を受けられる体制がとれるよう指導する。 ○新たな認定農業者確保のため、HP等を使って認定農業者制度を周知する。 ○電子申請に対応できるしくみの検討・体制づくりを行う。	○市町村担当者に対し、年度内に認定の終期を迎える農業者へ早めに認定終期の通知や再認定の意向を確認するよう指導した。 ○認定農業者制度の周知や窓口対応に活用してもらうため、認定農業者制度に関するリーフレットを市町村へ配布した。 ○電子申請について、県認定では以前は紙による申請が多かったが電子データを提出する形式の申請は増えてきた。一方で、電子申請のシステムを活用した申請について、検討するまでには至らなかった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	農業者の高齢化や農業者数の減少により、新規認定希望者の減少や認定終期を迎えても再認定を受けない農家が増加している。	② 連携の強化・改善	市町村に対し、認定の終期を迎える対象者への周知を確実にし、再認定の意向の確認と認定希望者への対応（計画の作成支援や認定審査会の年1回以上の開催）がとれるよう指導・支援する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	農地取得時の下限面積の撤廃や法人の農業参入条件が緩和されたことにより、非農家の就農希望者やほかの産業から農業へ新規参入する法人が増えている。	② 連携の強化・改善	市町村および県普及組織等と連携し、新たに農業を開始した経営体へ認定農業者制度の周知や農業経営改善計画の作成支援を行う。また、HP等での制度の周知や問い合わせにも対応し、関係機関と共有する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	国では電子申請に対応しているが、沖縄県では電子申請には対応できておらず、申請書類を電子化した申請に止まっている。	① 執行体制の改善	電子申請に備えたしくみの検討・体制づくりを行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○森林組合の指導体制の充実・強化
主な取組	林業労働力対策事業		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・ 森林管理の担い手となる森林組合の経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図るため、指導体制の充実・強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
林業従事者に対する技術研修等の実施	県	林業従事者等に対する技術研修等の実施		
		技術研修等の回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【 098-866-2295 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

林業労働力対策事業費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

1,032

779

令和7年度活動内容

雇用の改善および事業の合理化を目指し、新たな担い手確保につながる研修を宮古・八重山地域で実施した。

予算事業名

林業労働力対策事業費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

1,194

令和8年度活動計画

高度な知識と技術の習得や雇用管理の改善等を図る目的で、林業技術および経営改善に係る研修を開催する。

活動指標名

技術研修等の回数（累計）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

2回

2回

100.0%

順調

雇用の改善および事業の合理化を目指し、新たな担い手確保につながる研修を宮古・八重山地域で実施し、林業従事者および県職員が参加した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

技術研修等について目標値2回のところ、2回の実績であったため、「順調」と判定した。研修を実施したことで、林業従事者および県職員に対する、雇用の改善および事業の合理化への理解につなげることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

林業従事者と研修実施主体との課題・ニーズの認識に乖離があることを踏まえ、あらためて効果的なテーマを検討の上、研修を実施する。

○林業事業体に従事する職員等を対象に、経営の安定化や事業の拡大等を図るための研修を実施した。
○「雇用改善」に係る研修において、関係機関と労働災害防止に関する情報共有を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	令和6年度から始まった林業の国家資格である林業技能検定について、研修を望む意見がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	林業従事者に対して、林業技能検定にかかる研修を実施することで、技能の向上、林業作業の質および労働安全の確保につなげる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○漁業協同組合の指導体制の充実・強化
主な取組	漁協合併支援事業		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・ 漁業協同組合については、経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図ることで指導体制の充実・強化を促進するとともに、担い手の確保・育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
漁協合併を検討する地域を対象とした支援を行う。	県	漁協合併支援のための勉強会、先進地視察、情報収集及び意見交換		
		漁協合併に関する勉強会等実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

その他

0

令和7年度活動内容

漁協合併や事業統合を検討する地域を対象に情報収集や意見交換を行った。

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

その他

令和8年度活動計画

漁協合併や事業統合を検討する地域を対象とした勉強会の開催や、他府県の先進地からの情報収集や意見交換を行う。

活動指標名

漁協合併に関する勉強会等実施回数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

2回（8回）

2回

100.0%

順調

漁協合併や事業統合を検討する地域を対象に情報収集や意見交換を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県漁連等と連携し、漁協合併や事業統合を検討する地域を対象に意見交換会を2回開催した。目標値2回のところ令和7年度の実績値は2回であり、目標値を100%達成したことから、「順調」と判定している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら年2回以上説明会・意見交換等を行う。
○引き続き各漁協の経営状況を分析し、漁協の今後について、合併や事業統合などの検討を促進する。

○水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら各漁協に対し、2回の意見交換を開催した。
○漁協経営状況を分析し、事業外収益や特別利益等の内訳の確認や漁協組合員の年齢構成等を調べ、各漁協に対して、今後の合併や事業統合などの検討を促した。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	水協法等関連法令の理解が十分でないため、法令に沿った漁協運営ができていない。 意見交換のなかでは、課題として日常業務に追われ、関係法令を学び、理解する機会の確保がしづらいことがあげられた。	③ 他地域等事例を参考とした改善	各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら年2回以上説明会・意見交換等を行う。 説明資料については、難しい表現を避け、容易に理解が深まるよう配慮する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	各漁協において人員不足が発生しており、日々の運営に注力せざるを得ず、経営状況の分析等は十分に行われていない。そのため、合併や事業統合に向けた検討は一部の漁協でしか行われていない。	⑧ その他	引き続き各漁協の経営状況を分析し、漁協の今後について、合併や事業統合などの検討を促進する。 検討が進まない漁協については、県内の先進事例の共有に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施 策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○漁業協同組合の指導体制の充実・強化
主な取組	新規漁業就業者の確保・育成支援		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・ 漁業協同組合については、経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図ることで指導体制の充実・強化を促進するとともに、担い手の確保・育成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
持続可能な漁業の振興と漁村の活性化を図るため、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化を強化していく。	県	若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施		
		若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施件数（累計）		
		2件	2件（4件）	3件（7件）
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【 098-866-2300 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	経営体育成総合支援事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
国直轄	補助			
令和7年度活動内容				
沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援した。				
予算事業名	漁業人生まるみえ事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	委託	5,987	5,156	
令和7年度活動内容				
新規漁業就業者の定着及び確保を図るため、若年層のソデイカ漁業者3名を対象とした経営診断の実施及び2名に対するライフプラン作成を支援した。				

(単位：千円)

予算事業名	経営体育成総合支援事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
国直轄	補助		
令和8年度活動計画			
沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援する。			
予算事業名	漁業人生まるみえ事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	7,567	
令和8年度活動計画			
新規漁業就業者の定着及び確保を図るため、就業年数の少ない若年層の漁業者を対象とした経営診断やライフプラン作成を支援する。			

活動指標名	若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施件数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	3件	2件	100.0%	順調	

経営診断を希望する漁業者3名に対し、中小企業診断士を派遣、そのうち2名に対してフィナンシャルプランナーを派遣し、経営面（財政面）等に対するアドバイスを行った。

- 65 -

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施件数について、目標値2件に対して実績は3件であり、進捗状況は「順調」であった。支援を通じ、損益分岐点の明確化や節税対策、補助金活用、6次産業化への道筋を具体化したことで、支援対象者の経営知識がより強化されたと考える。また、支援対象者へのアンケート結果でも全員が「満足」以上の回答を示しており、それぞれの漁業者の目標に助力できたと思う。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
モズク生産漁協が抱える課題を把握するため、調査事業を実施する。 ソデイカ漁業者の経営安定化の決定要因を分析し蓄積していく。	「モズクサプライチェーン実態調査」を実施し、各漁協へのヒアリング調査により、モズクの流通構造およびモズク生産漁協が抱える課題を把握できた。 ソデイカ漁業者3名の経営診断を行い、ソデイカ漁業における収支の現状を把握し、経営安定化の決定要因を分析した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	経営診断を通して、漁業者の経営改善を図るためには、未利用資源の活用や飲食店との連携、刺身屋（鮮魚店）の開業など、市場価格に左右されない経営への転換が必要であることが確認された。	① 執行体制の改善	本事業で得られた情報を蓄積するとともに、次年度以降の経営診断やライフプラン作成に活用し、漁業者の経営改善の一助とする。